

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 2013年に実施された経済センサスの結果が、12月31日に発表された。この中で、企業数は2003年の370.8万社から2013年には781.8万社に倍増した他、農業外雇用数は毎年6%ずつ増加していることが明らかになった。</p> <p>(2) 【4日 Daily Star 紙】 2015年のチッタゴン港における貨物取扱量は、前年比17%増の202.4万TEU (1TEU = 20フィートコンテナ) に達した。バングラデシュの貿易における海上輸送の92%は同港を經由して行われている中、貨物取扱量は増加傾向にある。また同港の貨物取扱量は、南アジア地域の中でムンバイ、コロンボに次ぐ3番目である。</p> <p>(3) 【7日 Financial Express 紙】 6日、世界銀行は、今年度のバングラデシュにおける経済成長率は、政府支出の増加及び公務員の給料引き上げを背景に6.7%に達するとの予想を発表した。しかしこの成長率は、政府の目標成長率(7.0%)よりも0.3%ほど低い水準。</p> <p>(4) 【11日 Financial Express 紙】 10日、Amu 産業大臣は、なめし革業者に対し72時間以内にSavarの「Leather Industrial City (LIC)」に移るよう最後通牒を発出した。2003年以降、ダッカ市内 (Hazaribag 地区) のなめし革業者を環境配慮の観点から10年以内にLICに移転させる計画が進められてきたが、現在までに20%のなめし革業者しか移転していない。この為、政府は今般の最後通牒の発出に踏み切ったもの。</p> <p>(5) 【12日 Daily Star 紙】 Citi Bank はバングラデシュに関するAnnual Market Report を発表し、この中でバングラデシュ経済は2015年(1月～3月)の政治的不安定によるダメージから力強い回復力 (Resilience) を見せていると強調した。同報告書は「バングラデシュ経済は今年度当初から好調を維持しており、政府が設定した7%成長も達成可能である」との見方を示した。</p> <p>(6) 【12日 Daily Star 紙】 11日、政府は「ICT Use and Access by Individuals and Households in Bangladesh 2013」と題した報告書を発表し、この中で87%以上の世帯が携帯電話を保有している現状を明らかにした。3,140万世帯で最低1台の携帯電話を保有しており、都市部では携帯保有世帯割合は94.1%に、農村地域でも85.2%に達した。Palak 国務大臣 (ICT政策担当) は「我々の計算ではインターネット普及率は34%であり、2021年までに100%を達成する見込みである」と述べた。</p>
-----------------------	--

	<p>(7) 【19日 Daily Star 紙】 2015年の新規携帯電話契約者数は、前年比11.11%増の1,340万人に達した。これにより携帯電話加入者の総数は1億3,370万人となった。またインターネットへの接続者数は1,050万人増加し、5,410万人となった。(この内、5,150万人は携帯電話からインターネットに接続)</p> <p>(8) 【22日 Daily Star 紙】 ダッカ、チッタゴン、シレットの3都市における中間所得層の18%は、毎日オンライン取引に従事している。現地コンサル企業 (Light Castle Partners 社)がこれら3都市で実施した調査では、86%の人々が e-commerce を信頼していることも明らかになった。(同調査は3都市の450名を対象に実施され、回答者の年齢は20歳～40歳で、月収は251ドル～650ドルであった)</p> <p>(9) 【23日 Daily Star 紙】 ダッカ上下水道公社が提供する飲料水の質が低いこともあり、インド、韓国、中国及び台湾などから数多くの新しい浄水機器が輸入されている。これにより浄水機器市場は毎年30%ずつ拡大している一方、現在はこれらの浄水機器に関する工業規格は設けられていない。</p> <p>(10) 【29日 Daily Star 紙】 28日、携帯電話企業の Robi 社と Airtel 社は合併の契約書に署名した。この合併により新会社は3,900万人の加入者を抱え、Banglalink (加入者数3,290万人)を抜いて業界2位に躍り出る。(尚、NTT Donomo は Robi 社の株式の内8.41%を保有しているが、この合併によりその保有比率は6.3%となる)</p> <p>(11) 【30日 Daily Star 紙】 Amu 産業大臣の最後通牒以降、産業省となめし革業者の交渉で Savar への移転期限が3月1日に延期されたにもかかわらず、移転作業は遅々として進んでいない。Savar では150区画の内、およそ30区画でしか工場建設に進捗が見られない他、中央廃液処理施設 (Central Effluent Treatment Plant) も稼働していない。</p> <p>(12) 【31日 Daily Star 紙】 農村世帯は (夏場に栽培される) aus 米の栽培から、現金収入が見込める夏季野菜や麻の栽培に移行している。統計局及び農業局によれば、2015/16年度における aus 米の耕作面積と生産量は共に7%の下落が予想されている。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【11日 Daily Star 紙】 今年度上半期 (2015年7月～12月)における所得税の徴税額は、前年同期比10%増の2,058.4億タカに達した。Rahman 歳入局長官は、輸出入額の増加による関税収入の増加が、この背景との見方を示した。</p>

<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【5日 Daily Star 紙】 2015年12月の物価上昇率は、前月比0.05%上昇し6.10%となった。食品部門の物価上昇率は5.48%（前月比0.24%減）で、非食品部門は7.05%（同0.49%増）であった。4日、Kamal 計画大臣は「年末で多くの人々が様々な場所に旅行をしたことが、非食品部門の物価を押し上げた」との見方を示した。</p> <p>(2) 【8日 Daily Star 紙】 民間セクター向け融資貸出額は、低い利率を背景に増加傾向が続いている。2015年10月は前年同月比13.22%の増加を、また11月は同13.72%増を記録した。ある商業銀行幹部は「殆どの銀行は優良顧客に対し低い利率の融資を提供している。平均貸出金利は2015年1月の12.32%から11月は11.27%に下落する中、優良顧客には7.0%で貸しているケースもある」と述べた。</p> <p>(3) 【13日 Daily Star 紙】 12日、中央銀行は、テキスタイル産業及び革産業における環境設備の導入を目的に、2億ドルの低利融資プログラムを導入することを発表した。Rhaman 中央銀行総裁は「我々は環境に配慮したアパレル製品や革製品の製造を通じて、“Green Bangladesh” というブランドを確立させたい」と述べた。</p> <p>(4) 【15日 Daily Star 紙】 14日、中央銀行は、政策金利を0.5%引き下げた。Repo 金利（中央銀行から市中銀行への貸出金利）は従来の7.25%から6.75%に、Reverse Repo 金利（市中銀行による中央銀行への預入金利）を5.25%から4.75%に、それぞれ引き下げた。いずれも2011年以降、最も低い水準。また中央銀行関係者は「これは投資促進の為の金融政策である。また世界的な原油及び穀物価格の下落によりインフレ懸念が遠のいたことも、今回の政策金利の引き下げを可能にした」と述べた。</p> <p>(5) 【17日 Daily Star 紙】 バングラデシュ石油公社の今年度の収益は、国際市場での原油価格の下落を背景に、昨年度より倍増の999.1億タカに達する見込み。一方、同公社は1977年の創業以来、総額4,594億タカの累積赤字を抱えていることから、政府は原油価格の下落を小売価格に反映させない方針。</p>
<p>投資</p>	<p>(1) 【21日 Daily Star 紙】 20日、政府は「Bangladesh Investment Development Authority Act 2015」を閣議決定した。この法律は、投資庁と民営化委員会を統合し、バングラデシュ投資開発局を新設することが狙い。Azad 内閣府筆頭次官は「今後2～3ヶ月で新設する見込み。新しい組織を立ち上げ、投資促進に向け官僚機構の弊害を排除し、スピード感のある”One Stop Service “を提供する」と述べた。</p>

	<p>(2) 【22日 Daily Star 紙】 21日、バングラデシュを訪問中の Dilek Ayhan ノルウェー貿易・産業・漁業副大臣は、バングラデシュの医療及びモバイルバンキングはノルウェーにとって有望な投資先であるとの見方を示した。(尚、ノルウェー企業の Telenor Group は既に Grameenphone 株式の 55.8%を保有している。)</p> <p>(3) 【25日 Daily Star 紙】 24日、Hasina 首相は Bangladesh Investment and Policy Summit 2016 において、「バングラデシュ政府は、戦略的な投資促進策の実行及び投資手続きの簡素化により、国内外の投資を喚起していく。特に Bangladesh Development Authority の設立は投資促進を大いに助けるだろう。」と述べた。</p>
貿易	<p>(1) 【2日 Financial Express 紙】 縫製製品の輸出量は伸びを示している一方、その内実は僅か5つの製品に頼っているのが現状である。縫製業全体では30種類の製品を輸出しているが、その輸出額の78% (200.4億ドル) を「シャツ」「ズボン」「ジャケット」「Tシャツ」「セーター」が占めている。</p> <p>(2) 【5日 Financial Express 紙】 今年度当初5か月間 (2015年7月～11月) における資本財や工作機械の輸入額は、13.8億ドルに達し前年同期比20%増の驚異的な伸びを記録した。中央銀行関係者は「食品加工、縫製業、医薬品、プラスチック産業、情報通信産業などで、このような工作機械の輸入増加が見られた」と述べた。</p> <p>(3) 【6日 Daily Star 紙】 2015年12月の輸出月額は、前月比12.66%増の32億ドルに達し、史上最高を記録した。これは縫製品、麻、革製品の輸出が伸びたことが要因。特に同月の縫製品の輸出額は、政治の安定を背景に26.7億ドルを記録。これにより2015年の縫製品の年間輸出額は、前年比8.21%増の266億ドルに達した。</p> <p>(4) 【8日 Daily Star 紙】 食品加工品の輸出では、輸入受入国の食品安全基準を満たさないで加工食品を輸出する事例が頻発している。これはバングラデシュの農産物には農薬が多く使われている他、バングラデシュの食品安全基準は何れの輸入国の基準も満たしていないことが原因。</p> <p>(5) 【9日 Financial Express 紙】 バングラデシュ政府は特にEU諸国への野菜輸出を増加させる為に、コールドチェーンの導入や品質保持に向けた取り組みを強化することを決定。2014/15年度の野菜輸出額はおよそ100億タカに達し、この42-45%はEU諸国向けであるが、最近ではEUの食品基準を満たさないことから減少傾向となっていた。</p>

	<p>(6) 【12日 Daily Star 紙】</p> <p>11日、Tofail 商務大臣は、コルカタで開催された Bengal Global Business Summit の席上、インドの Sitharaman 商工大臣に対し、両国の貿易促進の為、インドが課している相殺関税（輸出元政府の補助金を受けて製造された製品に対し補助金相当分を上乗せする関税）を撤廃するよう求めた。例えば、バングラデシュの主要な輸出品目である縫製製品に対し、インド政府は2013年4月から12.5%の相殺関税を課している。</p>
<p>雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障</p>	<p>(1) 【16日 Daily Star 紙】</p> <p>チッタゴンの船舶解体作業場では、過去5年半にわたり事故が頻発し合計60名の作業員が死亡した他、125名が重傷を負っている。幾つかの解体業者のオーナーは安全管理基準を無視し、作業員に対し必要な安全装備を与えていない。また、ある政府関係者は「100か所近い作業場に対し監督官は2名しか配置されていない」と述べ、政府によるモニタリング体制の不備を指摘した。</p> <p>(2) 【16日 Daily Star 紙】</p> <p>Halimaさんは、癌の母親に対する放射線治療の為にボリシャルとダッカの間を月に何度も往復する。しかしダッカの国立癌病院では、毎日1,000人の患者に対し450～500人しか受入能力がない為、Halimaさんの母親は毎回、治療を受けられずボリシャルに帰るはめに陥っている。WHOによればバングラデシュは人口規模から考えると160か所の放射線治療が可能な医療施設を有するべきだが、実際には僅か16カ所（9つの国立病院、6つの民間病院、1つの軍病院）しかない。</p>
<p>対日関係 日本企業</p>	<p>(1) 【25日 Daily Sun 紙】</p> <p>24日、Bangladesh Investment and Policy Summit 2016の「Japanese Investment Session」において、河野JETROダッカ事務所長は「安価な労働力というバングラデシュの優位性は、長期的な視点から事業を展望する日本企業にとって必ずしも十分ではない」と述べ、適切な政策の実施による投資環境整備の必要性を強調した。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】</p> <p>ダッカ市や近郊（ナラヤンガンジヤガジプール等）における大気汚染は深刻である。これらの都市の大気汚染は環境基準の6倍に上り、WHOが定めた最も深刻なレベルに位置づけられている。政府関係者は「車、レンガ工場、建設現場などから排出される排気が、同地域における大気汚染の主要な原因である」と述べた。</p> <p>(2) 【5日 Daily Star 紙】</p> <p>4日、インド東部マニプール州（ダッカから35km）で発生したマグネチュード6.7の大地震により、バングラデシュでは5名が心臓発作で死亡し、100名以上が負傷した。多くのバングラデシュ人は午前5時</p>

	<p>5分に強い揺れで起こされ、パニックに陥りながら建物の外に逃げ出し、多くの人がこの混乱の中で怪我をした。</p> <p>(3) 【9日 Daily Star 紙】 ダッカ国際貿易展の実施会場前の道路で、警察官が強制的かつ非合法に“駐車料金”を徴収している。毎年、同貿易展における駐車場整理業務は民間企業に発注されていたが、今年は調達手続きもなく警察に“発注”された。また警察官は、同貿易展に訪れた人のみならず、この道を通り過ぎるだけの人からも、二輪車やCNGは1台当たり10タカ、乗用車は20タカを徴収している。ダッカ市警では慢性的な人員不足に悩み、それがダッカ市内で交通整理が適切に実施されない大きな要因となっているにもかかわらず、同貿易展には潤沢な警察官が配置されている。</p> <p>(4) 【26日 Daily Star 紙】 ラルモニルハット郡の5つの村では合計500Bighas(=668,900㎡)もの表土が毎年40のレンガ工場に供給され、耕作地を痛めている。農民は「我々は1Bigha当たり5,000タカで表土を販売しているが、表土を除いた後、通常の農業に戻るまでに4年の歳月を要する」と述べた。 Bangladeshには合計7,000のレンガ工場が存在しており、表土被害はラルモニルハット郡だけの問題ではない。</p> <p>(5) 【27日 Daily Star 紙】 Transparency Internationalは「Global Corruption Perception Index 2015」を発表し、この中でBangladeshにおける汚職度合いは、世界13位にランクされた。これはギニア、パプアニューギニア、ケニア、ラオス及びウガンダと同じ順位である他、南アジア諸国の中ではアフガニスタンに次ぐ順位であった。</p>
--	---

(了)